

「令和5年度 市町村の人材育成(研修)に関する調査」で市町村アカデミーに寄せられた要望等に対する回答

令和5年12月 市町村アカデミー

No.	要望	回答
1	巡回アカデミーの回数を増やしてほしい。	巡回アカデミーの実施は、本研修所の人員体制により、年間2～3回となります。なお、令和6年度は、巡回アカデミーを年3回実施する予定です。
2	議会開催月に毎年度同じ研修が実施され、管理職が参加できないため、時期を変更してほしい。	令和6年度は、「災害に強い地域づくりと危機管理」(年2回)のうちの1回を5月に実施し、「自治体の働き方改革」を6月最終週に実施するなどの変更を予定しています。
3	オンライン研修も実施してほしい。	新たに、一部の研修科目において、研修動画の配信(本研修所で実施した講義を再録したものの配信)を実施する予定です。
4	期間の短い研修(2日～3日)をもう少し作ってほしい。	より期間の短い研修を増やすことは、今後の検討課題であると考えております。
5	近隣の自治体なので、通学・日帰りでの参加を認めてほしい。	本研修所における研修は、全員宿泊研修により研修生相互の親睦・交流を深めることも目的としているため、通学・日帰りでの参加は、現段階では考えておりません。
6	JIAM と JAMP の共通実施科目を増やしてほしい。	法務、税務等のニーズが極めて高い分野は、両研修所で「共通実施科目」として同じ研修を実施しております。ニーズ等を踏まえて検討してまいります。
7	Web による研修申込みについて ・ ログインのたびに研修科目を探さなければならぬのを改善してほしい。 ・ 入力内容の一時保存機能が欲しい。 ・ 生年月日は不要(年齢だけで十分)。	現在、申込みを含めた研修手続きのシステムの刷新を予定しているため、いただいたご意見を参考に準備を進めてまいります。
8	HP 上で各研修の「リーフレット」を掲載する時期を早めていただきたい。	「リーフレット」のHPへの掲載時期につきましては、可能な限り早めていくよう努めてまいります。
9	新年度の「電子パンフレット(カラー版)」を、新年度の4月中にHPに掲載していただきたい。	新年度の「電子パンフレット」につきましては、例年4月上旬にHPに掲載しておりますが、完成次第、速やかに(3月下旬には)掲載するようにいたします。
10	決定通知などの送付は、メールのみでよい(郵送不要)。	当研修所はペーパーレス化を検討しておりますが、紙での通知を希望する市町村もいらっしゃるため、当分の間、データと紙の両方で対応させていただいているところです。
11	HP 上の研修情報が少ない。 実践内容、研修風景、身に付けられるスキル、狙いなども掲載してほしい。	研修風景は、HPに掲載している電子パンフレット(カラー版)内でご紹介しており、また、各研修の狙い等については、HPの各研修科目のページに掲載している「リーフレット」に記載しておりますので、受講申込みをご検討される際にご参考にしていただきますようお願い申し上げます。
12	研修終了日に台風の影響で列車が運休し、その日に帰庁できなかった(急遽ホテルを確保)ため、状況によっては研修終了時間を繰り上げるなどして欲しい。	台風接近等の事情がある場合は、各研修生は、派遣元自治体と相談して、研修終了を待たずにお帰りいただくこともできます。今後は、その旨の周知を十分行ってまいります。

13	<p>コロナに感染した際は研修所を退所しなければならぬルールについて、研修生にとって相当な負担となるため、症状が落ち着くまでや研修期間終了まで施設内に滞在できるようにし、また、り患時の行動フローの提示なども検討してほしい。</p>	<p>当研修所では100人～250人程度の研修生が共同生活をしており、感染が拡大した場合は多くの研修生の研修継続が困難となってしまうため、感染症にり患した場合は、研修生の健康状態や事情に配慮した上で、可能な限り、近隣ホテル等に移っていただくことや、地元に戻っていただくことをお願いしております。</p> <p>また、り患した研修生には、医師の受診や退所までの手順等を記載した書類もお渡しするようにいたします。</p>
14	<p>途中で退所した際に、返還される負担金に係る「金額や納入日等を証する書類」を出していただいているが、負担金等助成金の変更申請等に使用することもあるため、書類の発出を希望する。</p>	<p>負担金の返還がある場合は、研修終了後3週間以内を目途にご返金しております。</p> <p>その際に通知等は行っておりませんが、ご要望がある場合は、メールや文書等にて通知いたしますので、その旨お知らせいただきますようお願い申し上げます。</p>
15	<p>行政職としての基礎に係る研修を実施することも大切だと認識しております。一方で、市町村単位では実施することのできない旬なカテゴリーや最新の政策を学べる研修も期待しております。</p>	<p>今後も、社会情勢等の変化を踏まえて、毎年度研修計画を見直し、時代に合った研修科目の新設のほか、デジタル化に関する研修科目など既存の研修科目の拡充等を行ってまいります。</p>
16	<p>研修担当者の研修機会があれば良いと感じています。</p>	<p>研修担当者の向けの研修科目には、「職員研修の企画と実践」をご用意しております。また、令和6年度には研修担当者や人事担当者等を対象とした「新時代における地方公務員の人材育成・確保」も新設する予定です。</p>
17	<p>「人事評価制度の運用改善と活用」の研修科目について、各任命権者の人事評価担当部門の職員の参加も認めていただきたい。(受講要件の緩和)</p>	<p>「人事評価制度の運用改善と活用」は、各任命権者(教育委員会、消防局等)の人事評価担当部門の職員も対象としておりますので是非ご参加ください。</p>
18	<p>「研修講師養成講座(地方自治制度)」を復活していただきたい。</p>	<p>「研修講師養成講座(地方自治制度)」は、「地方自治法と地方公務員法の概要」を1日ずつ学び、「講義技術」を学んだ後に模擬講義を行うという研修科目でした。</p> <p>しかしながら、「法の概要」の講義内容は一般のeラーニング等で学習できるようになり、また、「講義技術」の講義内容も時代にそぐわないものとなっていたため、令和4年度をもって廃止させていただいたものです。</p>
19	<p>コンプライアンス、ハラスメント対策等について、庁内研修で使える映像教材の作成及びデータの提供をお願いする。</p>	<p>映像教材等の提供については、個別にご相談をいただければ対応を検討いたします。</p>
20	<p>講師の先生が次に講師を務める研修を案内してほしい。</p>	<p>特定の講師の今後の出講予定につきましては、職員に直接お問い合わせいただければ回答いたします。</p>
21	<p>アンケートで要望したことの対応結果の報告がない。</p>	<p>本文書をHPに掲載することにより、ご回答申し上げます。</p>